

LGBTQ等の性の多様性への理解の促進

LGBTQ等の性的少数者への理解など、多様性のある社会に向けて情勢が大きく変化しており、府中市がこれからの時代を切り拓くためには、これらのさまざまな価値観に対応できる、多様性ある共生社会の実現が必要不可欠です。性差などを理由とした差別や偏見によって社会的困難を抱えている人々への正しい理解を広め、多様な人材が個性・能力を発揮できる社会づくりを推進します。

パートナーシップ宣誓制度の導入

- ▷LGBTQ等の多様な性の人々が「パートナーとして今後支え合って生きていく」ことを公的に認める制度であるパートナーシップ宣誓制度を導入します。行政・民間サービスでもパートナー同士の関係に認められ、可能となる手続きや利用できるサービスが一層広がるように支援していきます。

LGBTQ等に関する意識啓発

- ▷市民向けの講演・講座などによる意識啓発を図ります。また、経営者層や社員へのセミナーを開催し、職場での啓発活動を推進します。
- ▷地域住民が学校運営に参加するコミュニティ・スクールの基盤を活かし、性の多様性を学び考えることのできる機会を創出します。

LGBTQ…レズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシャル（両性愛者）、トランスジェンダー（心の性と体の性が一致していない人）、クエスチョニング（性的指向や性自認が定まっていない人）の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉で、性的マイノリティ（性的少数者）を表す言葉の一つ。

パートナーシップ宣誓制度・・・一方または双方が性的少数者である2人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した関係（パートナーシップ）である旨の宣誓書を提出し、自治体が受領証などを交付する制度。

多様な人が政策決定に参画し、意見がしやすい仕組みづくり

誰もが住みやすい、働きやすい社会へ発展していくためには、多様な主体が市の政策決定に参画し、幅広い視点からみた地域課題の解決策が必要です。また、女性も政策立案に参加し意見しやすい場づくり、仕組みづくりを推進します。

市の政策などにおける女性の意見反映

- ▷クオータ制（性別を基準に女性または両性の比率を割り当てる制度）の導入や、審議会などの委員規定の見直しを推進し、審議会での女性登用率を向上させます。また、数値目標にとらわれず、女性が意見しやすい雰囲気づくりや、その意見が受け入れられ、政策に反映されるための方策を検討します。
- ▷女性ワーキンググループを設置し、審議会などで女性の意見を反映させます。

DXの推進などを活かした新たな働き方改革・女性のチャレンジ支援

地域、企業が発展していくためには、多様な人材が能力を発揮し活躍できる社会づくりが不可欠です。働くことを希望する女性はその個性と能力を十分に発揮し活躍できる、また仕事と子育て・介護を両立し働き続けることができる環境づくりを進めていきます。

中小零細企業への働き方改革導入支援

- ▷働き方改革や女性活躍推進制度の導入・実践が難しいと感じている中小零細企業に対して、県との連携を図りながら制度導入のための後押しを行います。

認定企業制度の導入

- ▷働き方改革や女性活躍推進に取り組む企業に対して、国や県の制度に準じた認定制度を導入し、公共調達における加点評価などの優遇措置の拡大を検討します。

「共同・シェア」の発想や仕組みづくりによる企業への支援

- ▷育児や介護などにより短時間雇用を望む人が、隙間時間を使って行うプチワークの運用を検討します。
- ▷家族で賄えない家事育児を外部委託することで、個人の負担を減らし、リフレッシュの時間を確保することができる新たなサービスの仕組みを検討します。

働き方改革や女性活躍を推進する取り組みを見える化

- ▷市内企業の好事例を情報発信します。

小商いビジネス（プチワーク）の場の提供

- ▷趣味や技術を活かし地域で活躍することができる場として、i-coreFUCHUやふらっと上下などでのイベントの開催を推進します。
- ▷女性活躍推進事業としての起業やICTに関するノウハウを学ぶセミナーを実施します。



DVなどの早期発見・早期対応ができる仕組みづくり

潜在的な被害を含めたDVなどの早期発見・早期対応ができる環境整備を行います。また、DV問題の要因となる場合が多い家庭環境や生活貧困などについて、市役所や関係機関が一体となり情報を共有し、課題解決に取り組む体制づくりを進めます。

選びやすい相談窓口の整備

- ▷アプリやWebを利用したDVチェックシートの掲示・配信により、DVへの認識を高め、予防対策・早期発見につなげます。
- ▷相談者が自分に適した窓口を選べるよう、国・県・市などの相談窓口の特徴を広報します。

ハラスメントについての実態把握

- ▷市内企業を対象にWebアンケートの実施と結果のフィードバックを行うことで、企業内でのハラスメントの実態把握や対策の促進を図ります。